

インド 2016年度の予算案を発表

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 松田 健太郎

E-mail : matsuda.kentaro@jri.co.jp

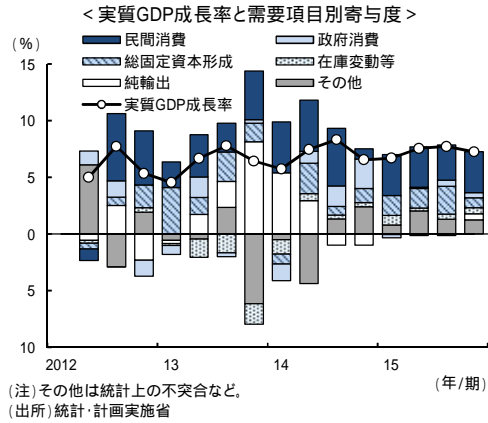
内需主導による底堅い成長が持続

2015年10~12月期の実質GDP成長率は、前年同期比(以下同じ)+7.3%と、7~9月期(+7.7%)から減速したものの、3四半期連続で+7%を上回る底堅い成長となった(右上図)。

需要項目別にみると、海外景気の先行き不透明感を受けた民間投資の鈍化から総固定資本形成が+2.8%(7~9月期:+7.6%)に減速したほか、中国や中東向けの低迷が続く輸出も9.4%(7~9月期:4.3%)と成長を下押しした。一方、原油安による購買力の改善などを背景に、民間消費は+6.4%(7~9月期:+5.6%)と堅調に推移した。

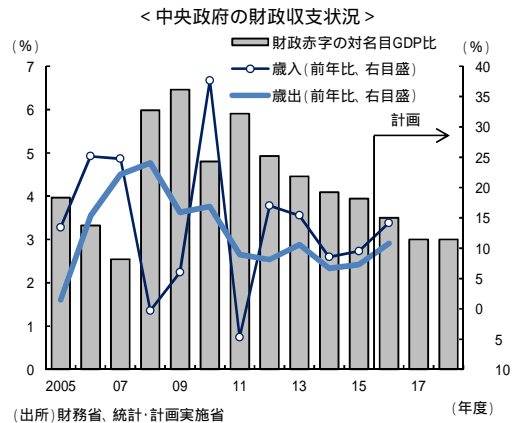
供給側の統計であるGVA(粗付加価値)をみると、消費財の生産増加を背景に製造業が+12.6%(7~9月期:+9.0%)と拡大したほか、サービス業も総じて堅調さを維持した。一方、干ばつの影響を受けて農林水産業が1.0%と3四半期ぶりのマイナスとなっており、農村部の所得環境悪化による景気の下押しには留意が必要である。

今後を展望すると、インフレ率の安定を受けて民間消費が底堅く推移するほか、15年1月以降の4度にわたる政策金利の引き下げや外資規制緩和などを背景に投資が持ち直し、内需主導の成長が続くと予想される。



2016年度予算案を発表

財務省は、2月末に2016年度(2016年4月~17年3月)の予算案を発表した。まず歳出についてみると、原油価格の下落などを受けて補助金を削減する一方、鉄道・道路・エネルギー関連分野へのインフラ投資を前年比+22.5%、農業分野への灌漑整備などの投資を同+84.4%と大幅に拡大し、全体では同+10.8%となる見込みである(右下図)。これに対し、歳入は堅調な景気を反映した税収増や自動車税の導入などから同+14.2%となり、景気刺激に重点を置きつつも、財政赤字の対名目GDP比を3.5%へ縮小させる前年度の計画を堅持している。



政府が財政健全化の道筋を示したことを受け、金融市場の落ち着きが期待されることから、準備銀行は4月の会合で景気下支え策として更なる政策金利の引き下げを行うことが予想される。

また、予算案では、製造業の発展を通じた経済成長を目指す「メイク・イン・インド」の推進のため、法人税率を現行の30%から2019年度までに25%に引き上げるほか、今年3月以降に設立される新規の製造業企業の税率を25%とする方針が示されており、今後の企業の競争力向上が期待される。景気刺激に重点を置いた政策運営が行われるなか、中長期的にも成長を促進する努力が不可欠であるといえよう。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。